

施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 6 月 21 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまちづくり
施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
主管課名	健康センター	主管課長名	長井仁美
関係課名	市民課、社会福祉課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組んでいます。 心身ともに健康である市民が増加しています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に健康診査やがん検診等を受けます。 食生活の見直しや自らできる運動習慣を身につけるなど健康づくりに努めます。 事業所においては、健康診断の実施や労働環境の整備、メンタルヘルス対策に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する情報提供に努めます。 各種健診体制を充実するとともに、がん検診や健康診査、人間ドック等の助成を行ないます。 健康づくりに関する教室や健康相談会を実施し、生活習慣病・疾病予防対策を推進します。 健康づくりに関する組織活動を支援します。
	そ（地域）他	<ul style="list-style-type: none"> 歩こう会や料理教室、スポーツイベントなどを実施し、地域ぐるみで健康づくりに取り組みます。 身近な地域で介護予防や認知症予防に取り組みます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、がんや生活習慣病が増加するとともに、医療費が増加しています。市では、「健康寿命の延伸」を基本目標とした健康増進プランを策定し、健康づくり施策に取り組んでいます。しかし、働き盛りの世代は、健康意識が低く健康診査の受診率が低い状況にあり、健康意識の啓発と受けやすい健診体制を整える必要があります。</p> <p>さらに、病気や介護状態が悪化しないために、関係機関と連携したきめ細かい予防対策が必要です。また、自殺者が増加していることから、こころの健康づくり対策に取り組む必要があります。</p>
--------------------	--

施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>【健康意識の高揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教室の参加者は目標より低くなっています。 H23初めて調査した、まちづくり市民調査による「健康だと感じている市民の割合」は61.3%でした。 <p>【健康診査体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診の受診率は、H23で21.0%と前年に比べ増加しました。(H22 18.9%) <p>【予防対策の推進】・健康寿命は、平成22年で男性が76.2歳、女性は80.8歳で目標値より延びました。また、健康寿命の算出する過程で、障害のある期間を設定するために”要介護認定者数”を用いていることから、健康寿命の延伸については、介護予防の効果が現れていると思われます。</p>		
イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)			
<p>【健康意識の高揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活機能評価により把握された、虚弱高齢者に対する教室は、他市町と比較すると開催回数は少ない傾向ですが、高齢者全体を対象とする様々な教室(おたっしや教室、介護予防教室、サロン出前型介護予防教室 等)の参加者は多く、高齢者が介護予防に関する教室等に参加できる機会は、近隣市町と同等です。 <p>【健康診査体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> H22の胃がん検診の受診率を見ると、魚津市は18.9%で県の平均20.7%より低くなっています。近隣他市の状況は、滑川市32.5%(県内第1位)、黒部市24.3%、入善町20.1%、朝日町8.8%となっています。 			
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
<ul style="list-style-type: none"> がん検診や特定健診の受診率は低い状況ですが、同時に実施する人間ドックの希望者は多くなっています。 地域住民が主体となる介護予防活動である「ふれあいいきいきサロン」は、市内に81か所があり、高齢者が交流する場所として期待されています。 			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括			
(ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
<p>【健康意識の高揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区保健衛生協議会に「健康増進プランの中間評価」を報告し、地域ぐるみの健康づくりを検討するとともに、市民の健康づくりへの意識啓発に努めました。 <p>【健康診査体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診の節目年齢の拡大:10歳刻みを5歳刻みに拡充し自己負担の軽減を図りました。 子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配付し、未受診勧奨をしたため受診率が高くなりました。 前立腺がん検診(PSA検査)を導入しました。 <p>【予防対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> H23.1月から子宮頸がん等ワクチン助成事業(中学1年生～高校1年生まで)が開始された結果、75%接種しました。 H22年度から自殺対策事業に取り組んでいます。 地域住民が主体となる介護予防活動である「ふれあいいきいきサロン」を実施していない地区に対して、新規開設のための動機付けとして介護予防教室を開催して、新規のサロンの開設を働きかけました。 H23年度は新規に認知症予防として「脳健康教室(脳まめなけクラブ)」を開催しました。また、脳の元気度の測定を市内各地域で実施して、認知症の予防の普及に努めました。 			
3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定)			
(23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【健康意識の高揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり事業への参加や健康診査の受診率が低いことから、具体的な健康づくりの啓発が必要です。 市食育推進計画(H24.3月)のに基づき、地域で出前講座(実習含む)を実施します。 ミラたん健康ポイント事業に取り組めます。 <p>【健康診査体制の充実】</p> <p>がん検診や特定健診の受診率が低いことから、具体的な受診内容や体制整備を工夫する必要があります。</p> <p>①がん対策推進事業の拡大:子宮がん、乳がん検診に引き続き、新たに大腸がん検診の無料クーポン券の配付を行います。</p> <p>②特定健診受診率の向上:健診未受診者に対して、電話勧奨し受診拡大を図ります。</p> <p>④休日健診として、がん検診と特定健診を同時実施する体制を整備します。</p> <p>【予防対策の推進】</p> <p>生活習慣病による医療費の増大や高齢化の進展に伴う介護保険サービス給付費の大幅な増加が予測されるため、医療との緊密な連携による生活習慣病対策や介護予防対策に重点的かつ総合的に取り組む必要があります。</p> <p>①市内唯一の総合病院である富山労災病院に隣接して、保健・介護・福祉が一体となった施設を建設し、医療との緊密な連携による生活習慣病対策や介護予防対策に重点的に取り組めます。これに合わせて、地域包括ケアを推進できるよう地域包括支援センターの機能・体制の見直しを進めます。</p> <p>②生活習慣病予防事業として、国保、地域包括支援センターと連携し、国保保健事業を実施し、予防対策の推進と医療費の軽減を図ります。</p> <p>③介護予防については、介護予防教室の開催、地域住民グループ活動支援、民間事業所への委託事業等様々な事業を引き続き実施します。特に、近年の要介護認定の主要な原因の一つである「認知症」の予防を重点的に実施します。</p>			
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※施策の重要度※	最重点	
	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病による医療費の増大や高齢化の進展に伴う介護保険サービス給付費の大幅な増加が予測されるため、医療との緊密な連携による生活習慣病対策や介護予防対策に重点的かつ総合的に実施して、これらの抑制に取り組む必要があります。このことを推進するために、改築される富山労災病院に隣接して、保健・介護・福祉サービスを一体的・総合的に提供できる機能を有し、かつ、医療と緊密に連携した予防事業を効果的に実施するための拠点施設を整備します。 市民の健康意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に生涯にわたる健康づくりに取り組んでいる姿を目指して、関係部署との連携を強化し、休日検診や総合検診など受診機会の拡大や無料クーポン事業、健康ポイント事業による動機付けの拡充などにより、市民の健康づくりに関する意識啓発・高揚に努め、健康寿命の延伸を図ります。 		
経営戦略会議における 施策の課題 及び方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病による医療費の増大や、高齢化の進展に伴う介護保険関連経費の大幅な増加が予測されるなかで、市民が心身ともに健康で暮らせるように、生活習慣病や介護予防に関する拠点施設を整備し、医療と連携した予防事業を効果的に実施します。 健康寿命の延伸を図るため、検診の受診機会拡大や、受診を促すための啓発を行います。 		